

平成 26 年度北海道開発予算 補正予算について

国土交通省北海道局

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成 26 年 12 月 27 日閣議決定）に基づき、災害・危機等への対応を中心に、所要の経費を計上。

I. 北海道開発事業費（一般公共事業費） 168 億円（国費ベース）**1. 災害復旧など災害・危機等への対応 137 億円****（1）自然災害リスクが高い地域・施設等における緊急防災対応等****①河川等の緊急防災対策**

激甚な水害等の発生により、国民の生活に大きな支障が生じた地域等におけるハード・ソフト一体となった緊急的な対策を実施。

②道路の緊急防災対策

地震、津波、地滑り等の災害発生時における被害を回避又は軽減するために必要な道路の防災対策、耐震対策、代替道路の整備等を推進。

③自然災害リスクが高い箇所の緊急防災対応（防災・安全交付金）

水害・土砂災害対策（土砂災害防止法に基づく基礎調査を含む）、道路における地震等からの自然災害リスク回避のための緊急対応等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的な支援を実施。

④農山漁村の防災・減災対策

地震・津波や豪雨等による自然災害の頻発化・激甚化に対応するため、農業水利施設や漁港、森林等に係る防災・減災対策を推進。

（2）災害に強い情報・物流システム等の構築**○港湾・空港における防災・減災対策等**

災害時の緊急物資輸送の拠点となる岸壁の整備等を推進。

2. 地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化

29億円

○農林水産業の成長産業化と農山漁村の活性化

農林水産業の競争力強化を図るため、高付加価値化・生産コスト削減に資する農地の大区画化・汎用化等の農業基盤の整備を推進するとともに、間伐・路網の整備、漁港の高度衛生管理対策等を推進。

3. 現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援

2億円

○廃棄物処理施設の整備

国民の生活の安心に向けた環境対策として、地方公共団体が実施する廃棄物処理施設の整備を支援。

II. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

1,002億円（事業費ベース）

公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により効率的な執行を促進。

平成26年度補正予算額

(単位:百万円)

事 項	国 費	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策			ゼロ国債 (事業費)
		災害・危機 等への対応	地 方 性 化	生 活 者 ・ 生 業 者 へ の 支 援	
治 山 治 水	2,833	2,833	0	0	16,194
治 水	2,465	2,465	0	0	13,800
治 山	368	368	0	0	2,394
道 路 整 備	4,560	4,560	0	0	46,813
港 湾 空 港 鉄 道 等	266	266	0	0	9,317
港 湾	198	198	0	0	5,600
空 港	68	68	0	0	3,717
住 宅 都 市 環 境 整 備	0	0	0	0	2,775
都 市 環 境 整 備	0	0	0	0	2,775
道 路 環 境 整 備	0	0	0	0	2,655
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	120
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	200	0	0	200	0
廃 棄 物 処 理	200	0	0	200	0
農 林 水 産 基 盤 整 備	7,881	5,026	2,855	0	25,102
農 業 農 村 整 備	4,006	2,404	1,602	0	19,689
森 林 整 備	500	0	500	0	0
水 産 基 盤 整 備	2,792	2,039	753	0	5,413
農 山 漁 村 地 域 整 備	583	583	0	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	1,045	1,045	0	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	1,045	1,045	0	0	0
北 海 道 開 発 事 業 費	16,785	13,730	2,855	200	100,201